

復興に関する日米官民パートナーシップ －米国企業幹部との意見交換－

経緯

平成23年5月19日（米国時間）、米国モンタナ州ビッグスカイにおいて、APEC貿易担当大臣会合に出席中の高橋千秋外務副大臣及び中山義活経済産業大臣政務官は、全米商工会議所の提案を受けて、約30名の米国企業幹部等との会合に参加しました。

日本側のメッセージ

- ・高橋外務副大臣－日本は営業中。日米両政府は、民間の復興協力を側面支援していく。また、「政策推進指針」を実行に移していく。米国側による日本経済への信認の発信を求めたい。
- ・中山経産大臣政務官－日本には復興する力がある。原発事故については責任を持って対応していく。また、スムーズな貿易の確保が必要であり、TPPは重要である。改革を通じて、日米が世界経済を牽引していくことを考えたい。

全米商工会議所のメッセージ

・「日本は営業中」を対外的に発信していくことが必要。また、震災により国際的なサプライチェーンとしての日本の重要性を改めて認識。日本経済の回復は、米国ビジネス界にとっても重要。米国ビジネス界は、日本による復興の青写真の策定を踏まえて、支援の在り方を検討していきたい。さらに、商工会議所は、日米企業間の調整役を果たしていきたい。

米企業幹部のメッセージ

- ・国際的な物流システムについての専門性を活かして、日本の復興を支援したい。（物流会社）
- ・消費者が求める、より便利なクレジットシステムを構築していきたい。（クレジットカード会社）
- ・TPPの今後の行方に関心がある。また、日本の復興を支援していきたい。（生命保険会社）
- ・震災の影響を被った企業についての最新情報を提供する等、情報提供を通じて復興支援をしたい。（ソフトウェア会社）
- ・米国産牛肉輸入への、より一層の門戸開放を期待。（穀物商社）

成果

- ✓本会合を通して、日本側・米国側はともに「日本は営業中である」ことを強調しました。
- ✓日本側が示す復興のための筋道を踏まえて、米国側が支援の在り方を検討していく形で協力していくことを確認しました。
- ✓専門性を活かした民間による復興協力を、政府側が側面支援していく認識を共有しました。